

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	アイエックス・ナレッジ株式会社
【英訳名】	I X Knowledge Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 文男
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03(6400)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報本部 経理部長 石井 嘉範
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03(6400)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経営情報本部 経理部長 石井 嘉範
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	7,220,063	7,538,519	15,537,701
経常利益又は経常損失() (千円)	73,976	53,493	306,318
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	31,422	37,458	176,826
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,387	50,943	140,824
純資産額(千円)	3,664,107	3,717,795	3,852,055
総資産額(千円)	8,209,659	8,021,044	8,468,003
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	2.57	3.15	14.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.6	46.3	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,075	236,769	716,381
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	61,665	12,795	132,065
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	211,537	216,582	375,510
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,181,297	2,724,421	2,717,030

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	3.72	0.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第33期第2四半期及び第34期第2四半期は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第33期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による産業活動への影響が、おおむね限定的なレベルにとどまり、政府の景気判断も本年6月以降は上方修正されました。その後、欧州通貨の不安定化を契機とする円高基調に伴い、輸出産業を中心に停滞感が広がってまいりましたが、それでも回復の足取りは緩やかながら、9月末時点までに震災前の景気水準を取り戻すかたちで推移しました。

そうした中、情報サービス市場においては、長期化していたシステム更新サイクルの限度を超えたものを中心に更新案件が出てきており、引き合い案件数は昨年に比べ増加する傾向をみせました。しかし、ユーザーのIT投資は依然として慎重姿勢を維持しており、発注見送りや延期の措置をとる企業が目立ちました。また、案件の契約期間についても従来の半期から四半期さらに月単位へと、順次短縮を求めるユーザーが増えてまいりました。

こうした状況下において当社グループは、採算重視の受注姿勢で臨む一方、ユーザーの信頼向上と収益改善に向けて品質管理・リスク管理の徹底を図るとともに、公共分野のシステム開発や金融系のシステム検証など、既往事業体制のいわゆる横展開による案件開拓といった新規受注獲得に注力してまいりました。これにより、一部に震災の影響とみられる案件見送りなど、受注見込み案件の失注もありましたが、基幹市場の通信分野を中心に、大型継続案件の規模拡大があったほか、前年の大型案件の受注が一巡した大手エレクトロニクスメーカー系の大容量記憶装置の組込みシステム開発案件についても、追加案件の発生により引き続き高水準の受注を実現しました。このほか主な事業案件としては、保険システムの保守・運用業務、携帯電話の通信大手における料金系システムの開発、さらに、化粧品メーカーにおける基幹システムの開発といった新規および継続案件を受注し、当期間の売上高は前年同期実績に対し若干増加となりました。

しかし、当期間は全般の稼働率が依然として回復しないことに加え、通信関係の大型開発案件の一部に工数増に伴う低採算案件が発生したこと、加えて新規開拓を含む営業体制拡充などによる販管費の増加にともない営業損益は前年同期に比べ若干悪化しました。さらに、当期間は前年同期における雇用調整助成金の営業外収益計上が大幅に減少したため、経常損益は損失を計上することとなりました。また、四半期純損益は、前年同期に発生した賃借ビルの債務処理等、大きな特別損失の計上がなかったものの、前年同期に比べ若干の悪化となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が7,538百万円で前年同期比4.4%増、また損益面では、営業損失103百万円（前年同期は39百万円の損失）、経常損失53百万円（同73百万円の利益）、四半期純損失37百万円（同31百万円の損失）を計上いたしました。

(2)財政状態の分析

第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ446百万円減少し8,021百万円となりました。これは主に資産の部では「受取手形及び売掛金」の減少556百万円、「仕掛品」の増加126百万円であり、負債の部では「長期借入金」の減少100百万円を反映したものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ134百万円減少し3,717百万円となりました。これは「利益剰余金」の減少97百万円、「自己株式」の増加23百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少13百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.4%から46.3%となっております。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ7百万円（0.3%）増加し、当第2四半期連結会計期間末には2,724百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は236百万円（対前年同期比171.9%増）となりました。

これは主に収入では売上債権の減少556百万円、支出では賞与引当金の減少58百万円、たな卸資産の増加130百万円、仕入債務の減少90百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12百万円(前年同期は得られた資金61百万円)となりました。
これは主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は216百万円(対前年同期比2.4%増)となりました。
これは主に長期借入金の返済による支出133百万円、配当金の支払額59百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,034,660	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,034,660	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	13,034,660	-	1,180,897	-	295,224

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
I K I 持株会	東京都港区海岸3丁目22-23	1,523	11.69
安藤 文男	神奈川県横浜市中区	1,515	11.62
安藤 多喜夫	神奈川県横浜市中区	1,149	8.81
竹田 和平	愛知県名古屋市中区	220	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	214	1.64
春日 正好	神奈川県川崎市麻生区	203	1.56
有限会社エム・ピ・エス	東京都世田谷区南烏山5丁目22-2	200	1.53
三井倉庫株式会社	東京都港区海岸3丁目22-23	200	1.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	139	1.07
山川 茂	岡山県倉敷市西阿知町	128	0.98
計	-	5,491	42.13

(注) 当社は、平成23年9月30日現在自己株式を1,207千株保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,207,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,425,000	11,425	-
単元未満株式	普通株式 402,660	-	-
発行済株式総数	13,034,660	-	-
総株主の議決権	-	11,425	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アイエックス・ナレッジ 株式会社	東京都港区海岸三丁目 22番23号	1,207,000	-	1,207,000	9.26
計	-	1,207,000	-	1,207,000	9.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717,030	2,724,421
受取手形及び売掛金	2,587,237	2,031,063
商品	-	4,054
仕掛品	198,547	325,251
繰延税金資産	431,906	457,815
その他	181,861	172,159
貸倒引当金	538	538
流動資産合計	6,116,046	5,714,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	151,596	150,220
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	42,278	38,086
土地	119,332	119,332
有形固定資産合計	313,207	307,639
無形固定資産		
ソフトウェア	172,617	147,140
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	181,307	155,829
投資その他の資産		
投資有価証券	588,886	572,207
繰延税金資産	999,961	1,009,316
その他	270,594	263,222
貸倒引当金	2,000	1,400
投資その他の資産合計	1,857,442	1,843,346
固定資産合計	2,351,957	2,306,815
資産合計	8,468,003	8,021,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	515,374	425,101
1年内返済予定の長期借入金	233,500	200,500
未払法人税等	53,552	24,837
賞与引当金	602,382	543,616
受注損失引当金	42,348	21,040
その他	430,834	380,620
流動負債合計	1,877,992	1,595,716
固定負債		
長期借入金	146,065	45,815
退職給付引当金	2,481,389	2,558,768
負ののれん	8,401	4,133
資産除去債務	59,105	62,221
その他	42,994	36,594
固定負債合計	2,737,954	2,707,531
負債合計	4,615,947	4,303,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,212
利益剰余金	1,043,094	945,737
自己株式	297,236	320,655
株主資本合計	3,834,967	3,714,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,394	2,242
その他の包括利益累計額合計	11,394	2,242
少数株主持分	5,693	5,845
純資産合計	3,852,055	3,717,795
負債純資産合計	8,468,003	8,021,044

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	7,220,063	7,538,519
売上原価	6,127,865	6,439,150
売上総利益	1,092,197	1,099,369
販売費及び一般管理費	1,132,091	1,202,419
営業損失 ()	39,893	103,050
営業外収益		
受取利息	520	164
受取配当金	16,358	8,734
助成金収入	87,797	29,786
受取賃貸料	3,890	-
持分法による投資利益	5,917	7,464
負ののれん償却額	5,508	4,267
その他	5,031	6,685
営業外収益合計	125,023	57,102
営業外費用		
支払利息	5,239	2,670
賃貸収入原価	1,294	-
支払手数料	2,942	2,948
その他	1,678	1,926
営業外費用合計	11,154	7,545
経常利益又は経常損失 ()	73,976	53,493
特別利益		
固定資産売却益	280	-
貸倒引当金戻入額	500	-
特別利益合計	780	-
特別損失		
固定資産廃棄損	5,190	1,671
減損損失	23,023	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,560	-
その他	87	50
特別損失合計	73,862	1,721
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	894	55,214
法人税等	31,858	17,907
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	30,963	37,306
少数株主利益	458	151
四半期純損失 ()	31,422	37,458

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	30,963	37,306
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	45,423	13,636
その他の包括利益合計	45,423	13,636
四半期包括利益	76,387	50,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,845	51,095
少数株主に係る四半期包括利益	458	151

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	894	55,214
減価償却費	40,865	47,896
減損損失	23,023	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,560	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	91,646	77,379
賞与引当金の増減額(は減少)	2,576	58,766
貸倒引当金の増減額(は減少)	500	600
受取利息及び受取配当金	16,879	8,898
支払利息	5,239	2,670
持分法による投資損益(は益)	5,917	7,464
固定資産除売却損益(は益)	4,910	1,671
売上債権の増減額(は増加)	66,283	556,173
たな卸資産の増減額(は増加)	278,932	130,758
仕入債務の増減額(は減少)	50,801	90,273
未払消費税等の増減額(は減少)	30,412	46,981
その他の資産の増減額(は増加)	7,770	9,702
その他の負債の増減額(は減少)	55,529	36,947
その他	1,619	1,507
小計	23,303	261,096
利息及び配当金の受取額	16,879	8,898
利息の支払額	5,239	2,670
法人税等の支払額	16,537	33,416
法人税等の還付額	68,669	2,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,075	236,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の取得による支出	1,199	1,306
固定資産の取得による支出	46,317	15,645
固定資産の売却による収入	29,400	-
子会社株式の取得による支出	35,000	-
長期貸付金の回収による収入	600	600
その他	14,182	3,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,665	12,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	150,650	133,250
自己株式の取得による支出	528	23,418
配当金の支払額	60,358	59,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,537	216,582
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,797	7,391
現金及び現金同等物の期首残高	2,244,094	2,717,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,181,297	2,724,421

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 417,012千円	給料手当 473,351千円
退職給付費用 51,840千円	退職給付費用 59,732千円
賞与引当金繰入額 69,152千円	賞与引当金繰入額 69,042千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,181,297千円	現金及び預金勘定 2,724,421千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 2,181,297千円	現金及び現金同等物 2,724,421千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	61,040	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,898	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円57銭	3円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	31,422	37,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	31,422	37,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,206	11,909

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

アイエックス・ナレッジ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。